

SMT 日本株配当貴族インデックス・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2016年8月30日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMT 日本株配当貴族インデックス・オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株配当貴族インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	SMT 日本株配当貴族インデックス・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株配当貴族インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

運用報告書(全体版)

第14期(決算日 2023年5月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
第10期(2021年 5月10日)	円 14,918	円 0	% 20.2	15,360	% 20.7	% 96.0	% 3.8	百万円 259
第11期(2021年11月10日)	14,367	0	△3.7	14,776	△3.8	96.0	3.7	270
第12期(2022年 5月10日)	15,190	0	5.7	15,715	6.4	96.7	3.1	298
第13期(2022年11月10日)	15,959	0	5.1	16,576	5.5	96.5	3.2	427
第14期(2023年 5月10日)	18,287	0	14.6	19,072	15.1	98.1	2.4	1,046

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)です。

S&P/JPX配当貴族指数(以下「当インデックス」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)及び株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)が公表する指数で、TOPIXの構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄を対象とし^{*}、配当利回りにより加重され算出されます。

※リバランス時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、10年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応が行われます。

- ・7年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。当インデックスはSPDJI、JPX及びJPX総研の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's[®]及びS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPX[®]はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はもしくはそれぞれの関連会社、JPX又はJPX総研によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(当 期 首) 2022年11月10日	円 15,959	% —	16,576	% —	% 96.5	% 3.2
11月末	16,407	2.8	17,053	2.9	97.2	2.6
12月末	16,394	2.7	17,069	3.0	99.0	0.6
2023年 1月末	16,867	5.7	17,570	6.0	98.4	1.3
2月末	17,356	8.8	18,097	9.2	97.9	1.7
3月末	17,101	7.2	17,813	7.5	96.4	3.2
4月末	17,959	12.5	18,728	13.0	97.0	2.7
(当 期 末) 2023年 5月10日	18,287	14.6	19,072	15.1	98.1	2.4

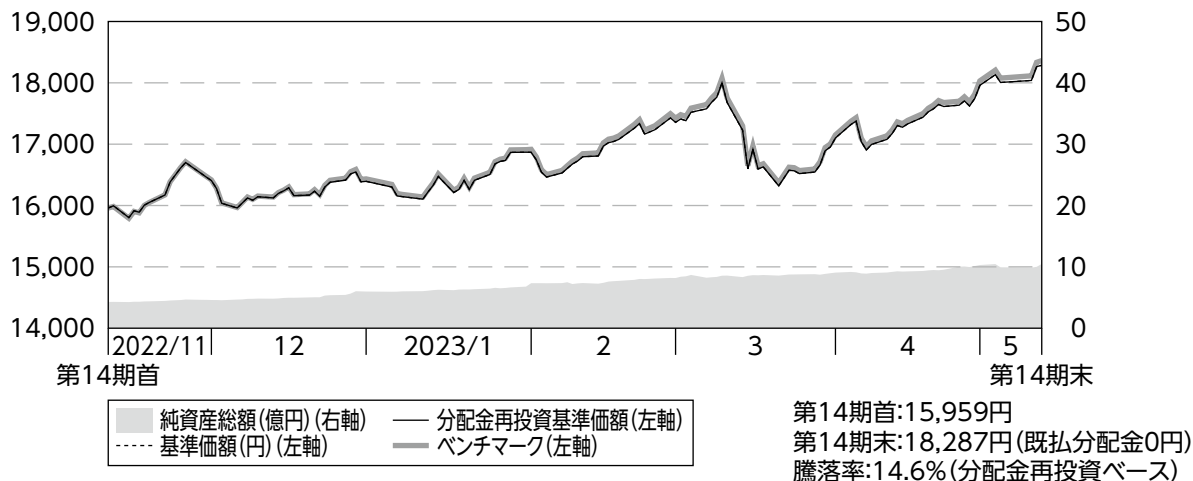
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

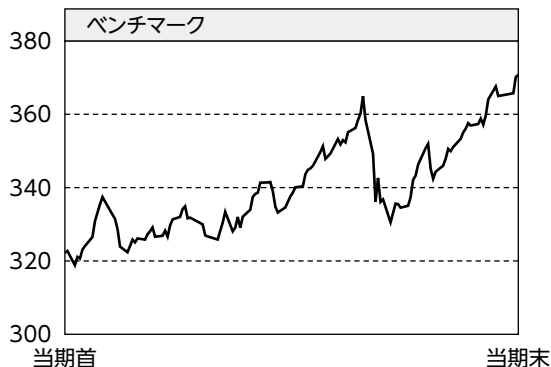


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2022年11月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

日銀により長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈され、2022年12月中旬から下旬にかけて下落しましたが、次期日銀総裁候補である植田和男氏が金融緩和継続の方針を示したことや引き続き円安・米ドル高が進行したことが好感され、2023年3月上旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米国での銀行の経営破綻をきっかけに市場心理が悪化したことなどから一時急落したものの、各国当局の迅速な対応を受けて欧米の金融システム不安に対する過度な懸念が後退したことなどから反発しました。期末にかけては、日銀金融政策決定会合での金融政策の現状維持の決定が好感されたことや米国株式市場の上昇も追い風となり、国内株式市場は一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、S&P/JPX配当貴族指数の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

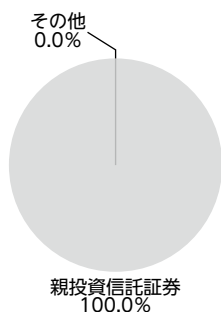
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

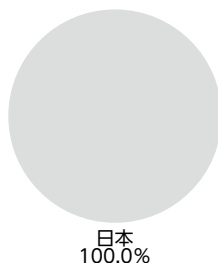
	当期末
	2023年5月10日
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

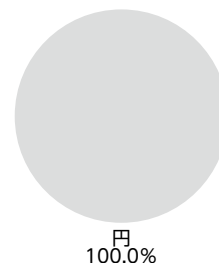
○資産別配分



○国別配分



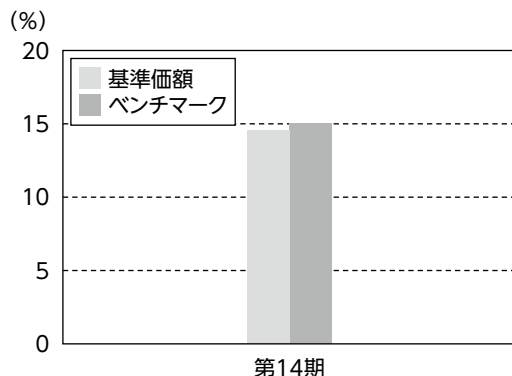
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

差異の主な要因は信託報酬(マイナス)およびマザーファンドにおける先物・キャッシュ要因(マイナス)などによるものです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第14期	
	2022年11月11日~2023年5月10日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,286

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

日本株配当貴族インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月11日~2023年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.229%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,014円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(18)	(0.104)	
(販売会社)	(17)	(0.098)	
(受託会社)	(5)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	40	0.238	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

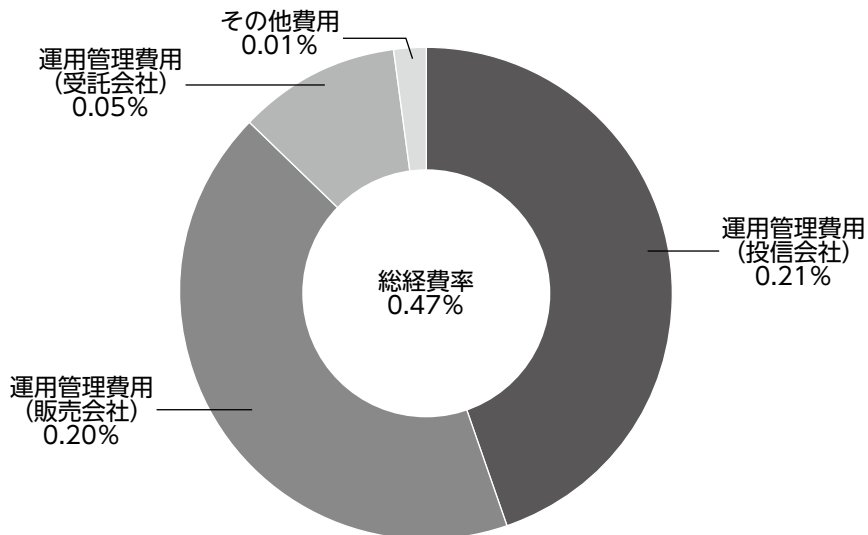
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.47%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株配当貴族インデックス マザーファンド	千口 413,266	千円 722,388	千口 119,028	千円 212,156

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本株配当貴族インデックスマザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,054,897千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,175,551千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.74

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コール・ローン	百万円 1,436	百万円 182	% 12.7	百万円 1,414	百万円 176	% 12.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株配当貴族インデックスマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コール・ローン	百万円 5,955	百万円 761	% 12.8	百万円 5,862	百万円 739	% 12.6

<平均保有割合 58.5%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

<日本株配当貴族インデックスマザーファンド>

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	27百万円	1百万円	34百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	千口 260,092	千口 554,330	千円 1,046,021

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、1,275,175千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	1,046,021	96.9
コール・ローン等、その他	33,189	3.1
投資信託財産総額	1,079,210	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年5月10日現在
(A)資 産	1,079,210,447円
コール・ローン等	24,859,094
日本株配当貴族インデックス マザーファンド(評価額)	1,046,021,611
未 収 入 金	8,329,742
(B)負 債	32,666,307
未 払 解 約 金	31,000,224
未 払 信 託 報 酬	1,646,489
未 払 利 息	49
そ の 他 未 払 費 用	19,545
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,046,544,140
元 本	572,292,192
次 期 繰 越 損 益 金	474,251,948
(D)受 益 権 総 口 数	572,292,192口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,287円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年11月11日 至 2023年 5月10日
(A)配 当 等 収 益	△1,330円
受 取 利 息	31
支 払 利 息	△1,361
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	81,712,173
売 買 益	106,857,679
売 買 損	△25,145,506
(C)信 託 報 酬 等	△1,666,034
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	80,044,809
(E)前 期 繰 越 損 益 金	14,825,836
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	379,381,303
(配 当 等 相 当 額)	(314,481,431)
(売 買 損 益 相 当 額)	(64,899,872)
(G) 計 (D+E+F)	474,251,948
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	474,251,948
追 加 信 託 差 損 益 金	379,381,303
(配 当 等 相 当 額)	(320,872,461)
(売 買 損 益 相 当 額)	(58,508,842)
分 配 準 備 積 立 金	94,870,645

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は267,883,176円、期中追加設定元本額は685,662,948円、期中一部解約元本額は381,253,932円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		18,950,670円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		61,094,139円
(C)	収益調整金額		379,381,303円
(D)	分配準備積立金額		14,825,836円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		474,251,948円
(F)	期末残存口数		572,292,192口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		8,286円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

該当事項はありません。

日本株配当貴族インデックスマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年5月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年8月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率		
第3期(2019年5月10日)	円 12,030	% △15.5	12,096	% △15.5	% 97.2	百万円 2,219
第4期(2020年5月11日)	11,341	△5.7	11,378	△5.9	96.6	2,031
第5期(2021年5月10日)	15,249	34.5	15,360	35.0	96.1	259
第6期(2022年5月10日)	15,600	2.3	15,715	2.3	96.7	298
第7期(2023年5月10日)	18,870	21.0	19,072	21.4	98.2	2,406

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)です。

S&P/JPX配当貴族指数(以下「当インデックス」とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)及び株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)が公表する指数で、TOPIXの構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄を対象とし^{*}、配当利回りにより加重され算出されます。

※リバランス時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、10年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応が行われます。

・7年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。当インデックスはSPDJ、JPX及びJPX総研の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's[®]及びS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPX[®]はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はもしくはそれぞれの関連会社、JPX又はJPX総研によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

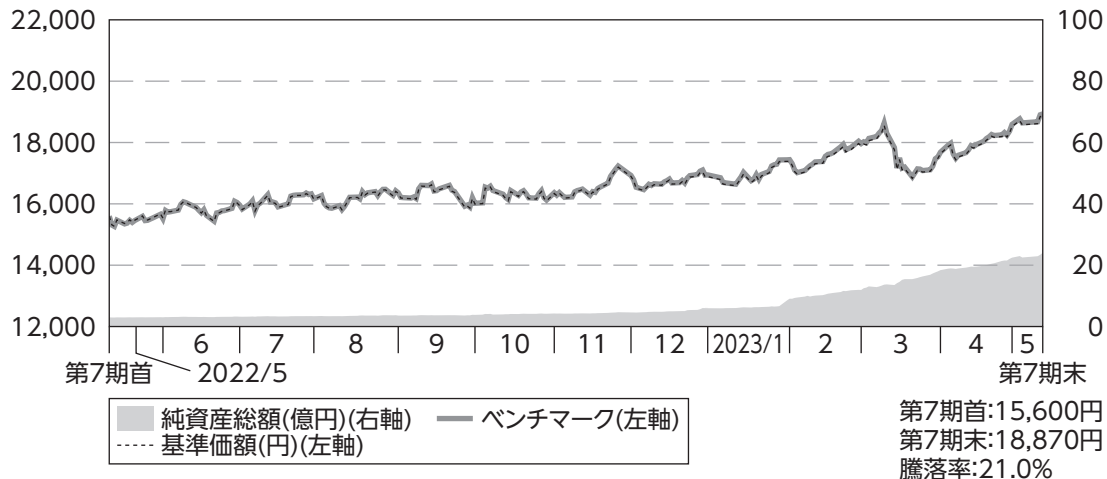
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2022年 5月10日	円 15,600	% ー	15,715	% ー	% 96.7	% 3.1
5月末	15,533	△0.4	15,629	△0.5	95.1	4.4
6月末	15,942	2.2	16,077	2.3	96.9	2.9
7月末	16,148	3.5	16,282	3.6	98.0	1.7
8月末	16,341	4.8	16,480	4.9	97.7	2.2
9月末	15,991	2.5	16,137	2.7	96.0	3.9
10月末	16,338	4.7	16,483	4.9	96.4	3.2
11月末	16,895	8.3	17,053	8.5	97.2	2.6
12月末	16,888	8.3	17,069	8.6	99.0	0.6
2023年 1月末	17,382	11.4	17,570	11.8	98.5	1.3
2月末	17,893	14.7	18,097	15.2	97.9	1.7
3月末	17,637	13.1	17,813	13.4	96.4	3.2
4月末	18,529	18.8	18,728	19.2	97.1	2.7
(当 期 末) 2023年 5月10日	18,870	21.0	19,072	21.4	98.2	2.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

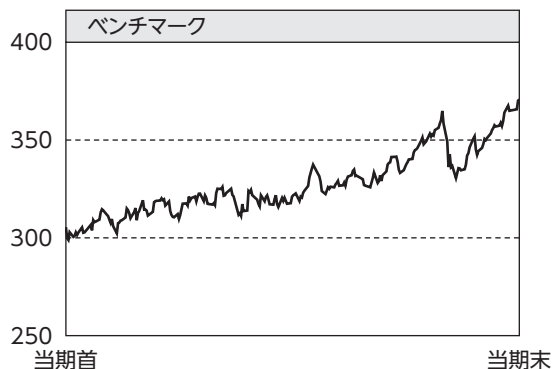


(注)ベンチマークは、2022年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルス感染拡大や米国の金融引き締めペースの加速が懸念される一方で、円安・米ドル高が進行したことなどが下支えとなり、国内株式市場は2022年11月にかけて一進一退の展開となりました。その後は、日銀により長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈され下落しましたが、次期日銀総裁候補である植田和男氏が金融緩和継続の方針を示したことや引き続き円安・米ドル高が進行したことが好感され、2023年3月上旬にかけて堅調に推移しました。期末にかけては、日銀金融政策決定会合での金融政策の現状維持の決定が好感されたことや米国株式市場の上昇も追い風となり、国内株式市場は一段高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、S&P/JPX配当貴族指数の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

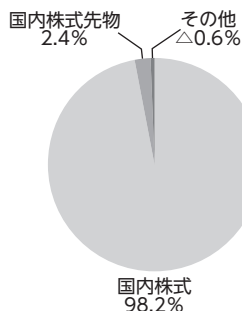
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	東洋製罐グループホールディングス	日本	4.3%
2	住友林業	日本	3.3%
3	稲畑産業	日本	3.3%
4	ダイセル	日本	2.8%
5	エクシオグループ	日本	2.8%
6	インフロンニア・ホールディングス	日本	2.7%

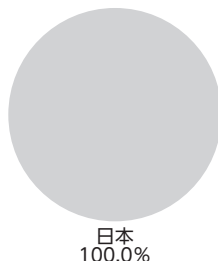
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	安藤・間	日本	2.7%
8	ダイワボウホールディングス	日本	2.6%
9	東ソー	日本	2.6%
10	UBE	日本	2.6%
組入銘柄数			51

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

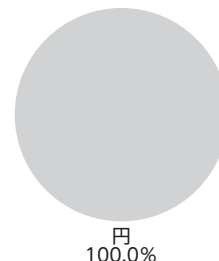
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

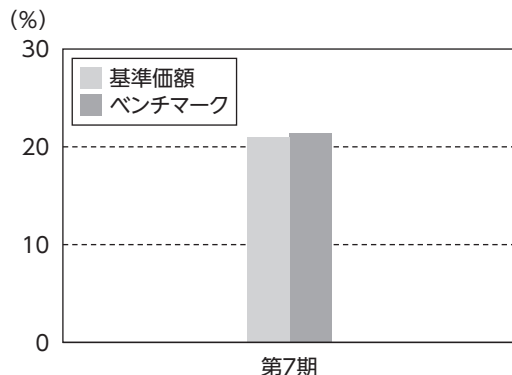


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.4%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主要因は、キャッシュ・先物要因(マイナス)です。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年5月11日~2023年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	2円 (0) (-) (-) (-) (-) (-) (2)	0.011% (0.000) (-) (-) (-) (-) (-) (0.011)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	2	0.011	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(16,793円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,544 (1)	千円 2,179,734 (-)	千株 170	千円 271,063

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 994	百万円 950	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,450,798千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	758,795千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.22

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000594	百万円 0.000594	% 100.0	百万円 0.000594	百万円 0.000594	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	7,251	876	12.1	7,157	854	11.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	29百万円	2百万円	34百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	評 価 額 (千円)
建設業(22.3%)				
安藤・間	—	69.4	64,264	
コムシスホールディングス	—	17.6	46,569	
大成建設	1.7	9.3	44,454	
大林組	7.3	44	51,568	
鹿島建設	—	32	59,360	
住友林業	3.6	27.1	80,351	
大和ハウス工業	2	14.3	49,806	
関電工	7	—	—	
エクシオグループ	—	25.9	66,381	
インフロンア・ホールディングス	6.5	54.4	64,844	
食料品(2.0%)				
キリンホールディングス	2.8	—	—	
宝ホールディングス	—	45.7	47,893	
繊維製品(2.2%)				
東洋紡	4.3	50.1	52,705	
化学(14.0%)				
旭化成	4.3	38.9	38,958	
クレハ	0.7	—	—	
東ソー	3.1	34.6	62,799	
デンカ	1.7	—	—	
三菱瓦斯化学	2.2	23.6	47,506	
ダイセル	7	62.5	68,375	
アイカ工業	—	16.7	50,517	
UBE	3.4	28.6	62,319	
医薬品(2.1%)				
武田薬品工業	2.4	—	—	
科研製薬	1.3	12.9	48,955	
石油・石炭製品(2.1%)				
ENEOSホールディングス	18.5	103.2	49,577	
ガラス・土石製品(4.5%)				
住友大阪セメント	2.5	13.2	50,556	
ニチアス	2	20.3	56,007	
非鉄金属(2.2%)				
アサヒホールディングス	3.2	25.3	50,498	
金属製品(4.4%)				
東洋製糖グループホールディングス	—	52.8	104,280	
輸送用機器(2.5%)				
テイ・エス テック	—	31.9	59,716	
電気・ガス業(1.9%)				
電源開発	5.8	19.5	43,387	
陸運業(2.2%)				
センコーグループホールディングス	4.6	54	52,650	
情報・通信業(—%)				
日本電信電話	2.4	—	—	
KDDI	1.8	—	—	
卸売業(8.5%)				
アルフレッサ ホールディングス	3.5	—	—	
ダイワボウホールディングス	3.1	23.8	62,974	
稲畑産業	—	26.6	78,257	

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	評 価 額 (千円)
オートバックスセブン	5.2	39.3	60,325	
小売業(1.5%)				
ケーズホールディングス	4.9	29.7	35,877	
銀行業(16.8%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	28.5	29,127	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.8	36.9	31,844	
りそなホールディングス	11.2	60.8	40,875	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.2	6.9	34,624	
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	9	51,102	
千葉銀行	4.5	32.7	28,645	
群馬銀行	10.6	73.8	34,095	
七十七銀行	—	16	35,760	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	12.4	31,508	
静岡銀行	3.4	—	—	
セブン銀行	20.1	119	33,558	
みずほフィナンシャルグループ	2.9	22.6	45,539	
山口フィナンシャルグループ	6.6	—	—	
証券・商品先物取引業(1.6%)				
SBIホールディングス	1.8	14.5	38,599	
保険業(3.7%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.3	7.5	34,125	
第一生命ホールディングス	1.4	10.4	26,171	
東京海上ホールディングス	0.7	9.3	25,635	
T&Dホールディングス	2.1	—	—	
その他金融業(5.5%)				
クレディセゾン	2.5	16.7	31,830	
芙蓉総合リース	—	3.4	33,592	
オリックス	2.2	11.6	27,039	
三菱HCキャピタル	6.9	52.1	37,147	
不動産業(—%)				
野村不動産ホールディングス	2.1	—	—	
サービス業(—%)				
オープンアップグループ	5.6	—	—	
合 計	216	1,591	2,362,560	
銘柄数<比率>	50	49	<98.2%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄 別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内		
T O P I X	20	—
ミ ニ T O P I X	37	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,362,560	94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143,120	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,505,680	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年5月10日現在
(A)資 産	2,505,621,192円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	102,682,820
株 式(評価額)	2,362,560,520
未 収 入 金	754,522
未 収 配 当 金	38,396,080
差 入 委 託 証 拠 金	1,227,250
(B)負 債	99,333,520
未 払 金	91,003,573
未 払 解 約 金	8,329,742
未 払 利 息	205
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,406,287,672
元 本	1,275,175,898
次 期 繰 越 損 益 金	1,131,111,774
(D)受 益 権 総 口 数	1,275,175,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,870円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年5月11日 至 2023年5月10日
(A)配 当 等 収 益	46,118,447円
受 取 配 当 金	46,128,980
受 取 利 息	124
そ の 他 収 益 金	78
支 払 利 息	△10,735
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	165,295,129
売 買 益	176,084,325
売 買 損	△10,789,196
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	4,546,010
取 引 益	9,753,784
取 引 損	△5,207,774
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	215,959,586
(E)前 期 繰 越 損 益 金	107,096,106
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	924,578,382
(G)解 約 差 損 益 金	△116,522,300
(H) 計 (D+E+F+G)	1,131,111,774
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,131,111,774

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は191,257,662円、期中追加設定元本額は1,239,759,483円、期中一部解約元本額は155,841,237円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)	720,845,420円
SMT 日本株配当貴族インデックス・オープン	554,330,478円

お知らせ

該当事項はありません。